

「健康・医療・福祉都市構想」

～ 安心・安全に生活できる街 ～

平成 22 年度

志木市予算及び事業概要説明

目 次

I	平成22年度当初予算について	1
1	総括	1
2	予算規模	7
3	予算構造の変化	7
	(1)財源の推移	7
	(2)歳入当初予算額推移	8
	(3)歳出当初予算額推移	9
	(4)基金の活用	9
II	平成22年度事業概要	10
III	平成22年度一般会計の概要	31
1	歳入	31
2	歳出（目的別）	32
3	歳出（性質別）	33
4	市債償還予定表	34
IV	平成22年度特別会計・企業会計の概要	36
1	特別会計・企業会計の予算概要	36
	(1)特別会計	36
	(2)企業会計	36
	(3)各会計への一般会計からの繰出状況	36
2	特別会計の概要	37
3	企業会計の概要	39
	(1)水道事業会計	39
	(2)病院事業会計	40

I 平成22年度当初予算について

1 総 括

本市の平成22年度一般会計歳入歳出予算は、178億3,600万円
で対前年度比14億6,900万円、率にして9.0%の増となっております。

増額予算となった主な要因といたしましては、国の政権交代による子ども手当等の支給に伴う事業費が、平成21年度に支給しておりました児童手当に比べ約9億2,000万円の大幅な増加となったことによるものです。この子ども手当の増額分を除いた対前年度比では、約5億4,400万円、率にして3.3%増の予算となっております。

厳しい経済環境で市税収入が減少するなか、政策マニフェストの実現をはじめ、緊急経済対策など、市民ニーズを的確に把握し、必要な市民サービスを着実に事業化して「健康・医療・福祉都市構想」の実現に向けた予算になったものと考えております。

平成22年度当初予算編成を進めるにあたりましては、1点目として、政策マニフェストに掲げた施策を着実に推進すること、2点目として、政権交代に伴う国の予算編成の動向を的確に把握すること、そして、3点目として、地域経済の動向及び雇用情勢の推移を踏まえ、必要な緊急経済対策を実施すること、この3点を基本的な考え方として予算編成を行ってまいりました。

国においては、創設する子ども手当の詳細が明確ではなく、地方財政計画なども不透明ななかでの予算編成となりましたが、市民サービスの向上と財政の健全化の両面のバランスを図りながら、将来を見据えた新たな施策、そして持続可能な事業の予算化にも着実に取り組みました。

あわせて、市民が志木市の将来に明るさを感じ取れるよう、財源と施策については、より具体的に、選択と集中を図り、「健康・医療・福祉都市構想」の実現に向けた予算になったものと考えております。

歳入面では、歳入の大半を占める市税は、対前年度比2億8,000万円程度、2.7%の減となり、約100億8,000万円を見込んでおります。主な要因といたしまして、景気の低迷による給与所得の減少が見込まれることから、前年の所得に課税する個人市民税が約3億円の減となることによるものであります。

個人市民税については、約47億4,500万円を計上しております。納税者数は平成21年度と比べ横ばいであり、3万4,800人と見込んでおります。しかしながら、経済状況の悪化に伴い1人当たりの市民税調定額は、平成21年度の14万9,000円から、1万1,000円減少し、13万8,000円と見込んでいるところであります。

法人市民税については、約3億3,200万円で、前年度と比べますと、

約 1, 400 万円の減を見込んでおります。法人市民税の内訳は、法人税割は、約 1 億 6, 300 万円、均等割は、約 1 億 6, 900 万円となっており、景気の減速の影響を踏まえ、法人市民税均等割納税義務者約 1, 700 社のうち、法人税割を納付している法人を前年度比 1 割減の 530 社、法人税割納税額を前年度比 2 割減と見込んだところであります。

法人市民税については、ピーク時の約 7 億 2, 800 万円と比べると 5 割以下の水準となってしまっております。

固定資産税については、約 39 億 5, 900 万円を計上いたしました。地価が 6 % 下落したことにより、土地の税収は減となりましたが、家屋の新增築により、前年度と同規模を見込んでおります。

都市計画税については、約 6 億 9, 000 万円を計上いたしました。固定資産税と同じ理由により、土地の税収は減となりましたが、家屋の新增築により、前年度とほぼ同額を見込んでおります。

市たばこ税については、2 億 6, 100 万円を計上いたしました。喫煙者の減少に合わせて、売渡本数を前年度実績比 5 % の減として見込んでおります。

なお、たばこ税については、平成 22 年 10 月から税率が 1 本当たり 3.5 円引き上げられる予定ですが、税率の改正に伴う市税条例の改正については、地方税法の改正法律案の成立を踏まえて行う予定であります。

普通交付税については、国の地方財政計画に基づき、2 億 4, 600 万円を計上し、対前年度比で 1, 500 万円、6.5 % の増と見込んだところであります。

交付金関係については、総務省の示す増減率及び各制度における制度変更や制度拡充に伴う増減事由などを推計し、次のとおり計上いたしました。

まず、国の揮発油税、自動車重量税及び自動車取得税、いわゆる自動車関連諸税の暫定税率につきましては、自動車重量税の国税の暫定税率分の半分にあたる約 1, 800 億円が減税されることに伴い、地方の歳入となる自動車重量譲与税に減収が生じないよう国と地方の配分比率を見直し、現行の地方分の自動車重量税収入額を 3 分の 1 から 1000 分の 407 へ配分比率が引き上げられます。このほかの揮発油税及び自動車取得税は、暫定税率は廃止されますが、当分の間、現行税率水準を維持することとなっております。

これらを踏まえ、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、1 億 1, 100 万円で、対前年度比で 1, 500 万円、11.9 % の減となっております。

自動車取得税交付金については、3, 800 万円で、対前年度比で、2, 400 万円、38.7 % の減となっております。

なお、エコカー減税は、平成 24 年 3 月末まで継続されることとなります。

地方特例交付金については、減収補てん特例交付金が1,400万円増額になりますが、特別交付金4,300万円が平成21年度で廃止になるため、約9,300万円を見込み、対前年度比で約2,900万円、23.8%の減となっております。

なお、子ども手当の支給に伴う交付金については、児童手当及び子ども手当特例交付金の詳細な内容が不明のため前年度と同額を計上しました。

使用料及び手数料については、あらたに貸し出す市営墓地90区画の使用料として約4,900万円を計上し、既存の216区画を含めた306区画の管理手数料として約110万円を計上しました。

国庫支出金については、子ども手当や生活保護費などで対前年度比で約10億円、81.2%の増、県支出金については、緊急雇用創出基金市町村事業費補助金や保育所緊急整備事業補助金などで対前年度比で約4億7,000万円、67.3%の増と大幅な伸びとなっております。

市債については、14億0,510万円で、対前年度比で3億7,220万円、36.0%の増となっておりますが、これは実質的な地方交付税であります臨時財政対策債が13億6,600万円、対前年度比で4億5,300万円、49.6%と大幅に伸びたことによるものです。

なお、普通建設事業費に充当します市債については、3,910万円で、対前年度比で約8,800万円、67.4%の減となっており、市の裁量で財源措置できる市債の発行については、持続可能な市政運営を図るために、将来を見据え慎重に対応しております。

このように、市の歳入面において、市税などで平成21年度当初予算額を大幅に下回り、厳しい歳入予算計上を余儀なくされております。予算編成方針で特定財源の確保を掲げ、一般財源に限りがあるなかで、持続的な市民サービスを維持・向上を図るため、各種事業の執行にあたっては、国・県等の補助制度を日頃から十分研究し、必要な事業費については積極的に活用し特定財源の確保を図りました。

今後も歳入の根幹である市税収入を一層確実に確保していくとともに、国・県をはじめとする特定財源の確保に鋭意努めていきたいと考えております。

一方、歳出では、人件費は総額で約39億円、歳出に占める割合は21.9%で約4分の1を占める状況であります。対前年度比で約5千万円の減となっております。主な要因といたしましては、定員管理適正化計画を着実に推進していることから、一般職の職員数が前年度413人から9人減り、404人で予算計上していることによるものであります。

なお、性質別経費では補助費等に区分されております朝霞地区一部事務組合の消防負担金約7億円の9割近くにあたる人件費相当分約6億円と、物件費に区分されております臨時職員の賃金約3億円を加えた実質的な人件費の総額は、約48億円、歳出に占める割合は26.9%となっております。

今後もこれらの人件費が財政の硬直化の要因とならないよう、引き続き注視してまいります。

次に、扶助費については、総額で約41億4千万円、歳出に占める割合は23.2%、対前年度比約13億6千万円、49.1%の増となっております。

あらたに創設される子ども手当をはじめとする児童福祉に要する扶助費は約23億1千万円で、対前年度比約11億9千万円の増、生活保護費は約10億円で、対前年度比約9千万円の増となったことによるものであります。

このように、扶助費を大幅に増額計上し、経済状況の悪化による市民生活のセーフティネット機能を予算面から確実に下支えしたものであります。

なお、生活保護費の内訳は、生活扶助費約3億2千万円、住宅扶助費約2億1千万円、医療扶助費約4億3千万円となっており、この3扶助費で生活保護費全体の96.1%を占めています。

公債費については、約16億1千万円で、対前年度比で、約1億円の減となっております。

これら3費目の義務的経費は、約96億5千万円となり、対前年度比で、約12億1千万円の増で、歳出に占める割合は54.1%、2分の1を超える状況となっております。

補助費等は、約26億9千万円となり、対前年度比12.0%、金額で約2億9千万円の増となっております。主な要因といたしましては、平成22年度の新規事業としてスタートします民間保育園施設整備や運営に対する補助金で約1億9千万円、同じく新規になります柳瀬川駅舎エレベーター等設置に要する負担金で約6千万円などとなっております。

また、市民病院への繰出金は、約2億5,800万円で、前年度とほぼ同様な内容となっております。

次に、普通建設事業費であります。約2億4千万円で、対前年度比約1億8千万円の減となっております。

この要因につきましては、平成21年度におきまして埋蔵文化財保管センター建設に要する経費約1億円の事業が終了したこと、また、平成22年度当初予算で計上を予定しておりました道路改良工事などの事業費約9,600万円について、国の平成21年度第2次補正予算で計上された地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して、平成21年度第5号補正予算に計上し、緊急経済対策として地元の中小企業等の振興に努め、積極的に地域活性化に取り組むことにしたことによるものであります。

この結果、平成22年度当初予算と平成21年度第5号補正予算をあわせた普通建設事業費は、埋蔵文化財保管センター建設費約1億円を除いた場合において対前年度比で約2千万円、6.1%の増となっております。

地域経済の動向及び雇用情勢の推移を踏まえ、厳しい経済状況のなかで

も地域に明るい展望を開けるよう積極的に予算を確保したところであります。

続いて、物件費についてであります。約 3 2 億 6 千万円、対前年度比 7.5%、約 2 億 3 千万円の増となっております。

主な要因としては、がん検診等に要する経費で、対前年度比で約 6 千万円近くを増額、また緊急雇用対策として、株式会社ダイエー周辺市道 6 路線放置自転車等防止指導事業費など(特別会計で実施する 4 事業を除く) 2 2 事業、約 1 億 7 千万円の事業費を予算計上し、雇用の機会の拡大と喫緊の地域課題の解決を積極的に図ったことによるものであります。

次に、目的別経費からみますと、民生費は、約 7 1 億 6 千万円、対前年度比で約 1 4 億 2 千万円増額しており、一般会計予算に占める割合は、40.1%となり、はじめて40%を超えました。福祉に手厚い予算が編成できたと認識しているところであります。

特に、子育て支援に要する費用については、約 2 8 億 2 千万円で、対前年度比約 1 3 億 3 千万円、89.4%の増となっております。国の子ども手当の創設によりあらたに必要となる事業費約 9 億 2 千万円を除いても、約 4 億 1 千万円増の予算を計上したところであり、「健康・医療・福祉都市構想」の実現に向けて、着実に政策マニフェストを予算化した成果が、ここにあらわれているものと認識しております。

次に、衛生費については、約 1 4 億 3 千万円、対前年度比で約 2 千万円増加しております。主な要因といたしましては、7 月にオープンします西原ふれあいセンター管理運営に要する経費約 1, 3 0 0 万円の増などです。

次に、土木費については、約 1 7 億 3 千万円、対前年度比で約 3 千万円増加しております。主な要因といたしましては、歩車道分離 5 か年計画やしき安心・安全歩行プランの着実の推進等、快適な都市基盤整備づくりのために積極的に予算計上したことによるものであります。

次に、教育費については、約 1 9 億 2 千万円、対前年度比で約 1 億 6 千万円減少しておりますが、平成 2 1 年度中に埋蔵文化財保管センターの建設工事、宗岡第三小学校及び宗岡第四小学校の耐震診断設計委託事業が終了したことに伴い、約 1 億 6 千万円の減額要因となっております。

しかしながら、平成 2 1 年度第 5 号補正予算で地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用した快適な学校環境推進事業として、宗岡第二中学校テニスコート改修事業費など約 2 千万円近くを前倒しで補正予算を計上しており、この交付金を活用した補正予算額と平成 2 2 年度当初予算額をあわせますと対前年比で約 2 千万円近くの伸びとなっております。

民生費と同様に、厳しい財政状況の下で、教育分野についても予算を重点的に配分しており、政策マニフェストに基づき、将来に夢を持てる施策を積極的に予算計上したところであります。

なお、市民ニーズを的確に把握し、必要な市民サービスを着実に事業化したことなどから、財政調整基金から約８億円を取り崩し、歳入の財源不足を補てんしたところであります。

この結果、平成２２年度当初予算取崩し後の財政調整基金の残高の見込みは、約１２億４千万円となり、平成２３年度以降、景気の動向や子ども手当の国と地方との財源見直し等、財政運営上予断を許さない不透明な要素が多数ありますので、公共施設の安心・安全化の計画の継続的な取組、そして将来を見据えた新たな施策や持続可能な事業の予算化にも着実に取り組めるよう、財政調整基金を活用してまいります。

いずれにいたしましても、「第二次志木市行財政再生プラン」を確実に推進し、「健康・医療・福祉都市構想」の実現に向けて、施策のすべてに安心・安全の思想を貫き、将来に夢を持てる施策を重点的に予算計上しており、厳しい財政状況のなかにあっても、志木市というまちの魅力を着実に高め、市民サービスを向上させた予算編成ができたものと考えております。

2 予算規模

(1) 一般会計

178億3,600万円 (前年度当初比 9.0%増)

(前年度当初 163億6,700万円)

(2) 全会計合計 (一般・特別・企業会計)

341億9,691万7千円 (前年度当初比 6.4%増)

(前年度当初 321億3,108万2千円)

《一般会計予算規模の推移 (当初予算比)》

(単位：千円・%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予算額	15,926,000	15,829,000	16,634,000	16,367,000	17,836,000
増減率	0.9	△0.6	5.1	△1.6	9.0

3 予算構造の変化

(1) 財源の推移 (特定財源・一般財源)

(単位：千円・%)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予算額	金額	15,926,000	15,829,000	16,634,000	16,367,000	17,836,000
	増減	137,000	△97,000	805,000	△267,000	1,469,000
特定財源	金額	2,650,360	2,611,764	2,616,138	2,516,454	3,969,863
	増減	321,618	△38,596	4,374	△99,684	1,453,409
	構成比	16.6	16.5	15.7	15.4	22.3
一般財源	金額	13,275,640	13,217,236	14,017,862	13,850,546	13,866,137
	増減	△184,618	△58,404	800,626	△167,316	15,591
	構成比	83.4	83.5	84.3	84.6	77.7

平成22年度一般会計予算は、前年度対比で14億6,900万円の増となっていますが、その財源を見ますと一般財源は1,559万1千円の微増、特定財源に至っては14億5,340万9千円の大幅な増となっています。

主な要因としては、子ども手当や生活保護費などの国庫支出金、緊急雇用創出基金、市町村事業費補助金や保育所緊急整備事業補助金などの県支出金ではありますが、その他でも厳しい経済環境により歳入の伸びが期待できないなか、国や県をはじめとする

特定財源の確保に努めたことによるものです。

(2) 歳入当初予算額推移

(単位：千円・％)

	市 税	普通交付税	臨時財政対策債	国・県支出金
平成 2 0 年 度	10,314,155	363,000	588,000	1,899,742
平成 2 1 年 度 : A	10,359,183	231,000	913,000	1,958,082
平成 2 2 年 度 : B	10,080,182	246,000	1,366,000	3,451,933
増減額 (B-A) : C	△279,001	15,000	453,000	1,493,851
増 減 率 C / A	△2.7	6.5	49.6	76.3

① 市税収入

△2億7,900万1千円

《市税予算額の推移》

(単位：千円・％)

	平成 1 8 年 度	平成 1 9 年 度	平成 2 0 年 度	平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度
予 算 額	9,361,288	10,424,327	10,314,155	10,359,183	10,080,182
増 減 率	2.9	11.4	△1.1	0.4	△2.7

市税は、長引く経済状況の悪化による法人市民税や個人市民税収入額の減額などにより2億7,900万1千円、前年度対比2.7％の減となっています。

② 普通交付税

1,500万円

(単位：千円・％)

平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度	増減額	増減率
231,000	246,000	15,000	6.5

③ 臨時財政対策債

4億5,300万円

(単位：千円・％)

平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度	増減額	増減率
913,000	1,366,000	453,000	49.6

※国の地方財政計画では、地方交付税と臨時財政対策債との合計を、「実質的な地方交付税の総額」と位置づけています。この臨時財政対策債は、国が支出する地方交付税の財源不足額の一部を、地方が負担するための市債（借金）であり、後年に国の財政措置により返済するものです。

④ 地方譲与税等

△1億1,220万円

(単位：千円・％)

平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度	増減額	増減率
737,500	625,300	△112,200	△15.2

※地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金及び自動車取得税交付金の合計

地方譲与税や利子割交付金等の交付金は、経済状況の悪化等により、税収入の落

ち込みが予想されることから、前年度に比べて、合わせて１億１，２２０万円（１５．２％）の減額となっています。

（３）歳出当初予算額推移

（単位：千円・％）

	義務的経費			投資的経費
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費
平成２０年度	3,929,026	2,652,291	1,717,825	713,856
平成２１年度：A	3,957,630	2,773,078	1,709,409	420,715
平成２２年度：B	3,905,401	4,135,832	1,612,600	243,760
増減額（B-A）：C	△52,229	1,362,754	△96,809	△176,955
増減率 C / A	△1.3	49.1	△5.7	△42.1

① 人件費

△５，２２２万９千円

（単位：千円・％）

平成２１年度	平成２２年度	増減額	増減率
3,957,630	3,905,401	△52,229	△1.3

人件費は、定員管理適正化計画の推進により５，２２２万円、前年度対比１．３％の減となっています。

② 扶助費

１３億６，２７５万４千円

（単位：千円・％）

平成２１年度	平成２２年度	増減額	増減率（％）
2,773,078	4,135,832	1,362,754	49.1

扶助費は、厳しい財政状況ではありますが、前年度より１３億６，２７５万円程増となっています。主な要因としては、新規事業である子ども手当が９億６８３万円、生活保護費が９，１３４万円の増額などがあげられます。また、乳幼児医療、子ども医療費助成の充実なども増額の要因となっています。

（４）基金の活用

《財政調整基金》

（単位：千円）

	前年度末残高	積立金	取り崩し額	当初残高
平成２１年度：A	1,738,136	247	904,117	834,266
平成２２年度（見込み）：B	2,041,451	247	805,256	1,236,442
増減額（B－A）	303,315	0	△98,861	402,176

財政調整基金は、景気の変動による大幅な税収減や災害の発生など、予測が難しい収入の減少や支出の増加等に備え、財源の年度間調整機能を果たすものです。

平成２２年度は、最終的な収支不足を補てんするため、８億５２５万６千円を取り崩すこととしています。

Ⅱ 平成22年度 事業概要

平成22年度当初予算は、「健康・医療・福祉都市構想」～安心・安全に生活できる街～の実現に向けて、将来に夢を持てる施策を推進するため、厳しい財政状況のなかでも積極的な事業・施策を展開していきます。

(□…新規事業， ☆…重点事業， **企画提案事業**…少ない経費でより大きな政策効果が見込める事業)

【健康面】

(1) 健康で元気あふれるまちづくりを推進します！

～がん対策～

☆ がん検診等受診促進事業〔健康づくり支援課〕 1億2,535万円

がんは、日本人の死亡原因の1位となり、全死亡者に占める割合は30%に及んでいます。しかしながら、近年の医学の進歩により、がんは不治の病から治す病に向かっており、そのためには、がん検診が効果的であるとされています。国のがん対策基本計画で示している平成24年度のがん検診受診率の50%達成に向け、受診勧奨のための戸別訪問やキャンペーン事業をはじめ、多くの市民に受診していただくよう促進していきます。

※ 対象となる『がん』…肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん

□ 子宮頸がん予防ワクチン接種助成事業〔保健センター〕 842万円

ワクチン接種による予防が可能とされる子宮頸がんについて、子宮頸がん予防ワクチン接種費用を全額補助します。ワクチンの接種は3回必要（初回・1か月後・6か月後）で、1人当たりの費用5～6万円を全額公費負担で助成します。

対象は市内在住の小学6年生から中学3年生までの女子約1,200人です。

☆ 子宮頸がん及び乳がん検診無料化事業〔健康づくり支援課〕 2,142万円

女性特有のがんは発生率が高く、早期発見・早期治療が特に重要といわれています。そこで、平成21年度中に子宮頸がん検診では20・25・30・35・40歳に達している方を対象に、乳がん検診では40・45・50・55・60歳に達している方を対象に、女性特有のがん検診無料化事業を実施します。

☆ がん検診等受診勧奨キャンペーン事業〔健康づくり支援課・保健センター〕

企画提案事業

がん検診及び特定健診の必要性や重要性を訴え、家庭や友人同士で交わされる日常会話の話題として取り上げられることを目的とした、受診勧奨のための街頭キャンペーンを実施します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

～健康に対する意識啓発～

☆ 特定健診・特定保健指導実施率アップ事業〔健康づくり支援課〕

1億0,724万円

メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導は、健診受診率及び保健指導実施率の目標値（平成20年度／受診率目標40％に対し30.2％）到達に向け、平成22年度では、特定健診・特定保健指導対象者予定者14,190人のうち、目標値を特定健診受診率55％、受診者7,810人に、保健指導実施率35％、受導者390人と定め、この目標値達成に向けて健康1番地ヘルスアップ事業や戸別訪問勧奨事業など、さまざまな勧奨事業の展開を図ります。

～市制施行40周年記念フォーラム「健康・医療・福祉リレーフォーラム」～

166万円

新たな街づくりのスローガンである「健康・医療・福祉都市構想」の実現をめざし、市制施行40周年記念フォーラムとして、「健康・医療・福祉リレーフォーラム」を開催します。1年間をとおして、健康・医療・福祉に関する必要な情報を提供するとともに、健康・医療・福祉の分野における、これからの行政の施策を市民といっしょに考えていきます。

※ 長嶋茂雄・元巨人軍監督の担当医としても知られ、リハビリ医療に携わり脳卒中対策のキーパーソンである初台リハビリテーション病院の脳卒中診療科長・酒向正春（さこう・まさはる）先生をお迎えして、6月にフォーラムを開催する予定です。〔高齢者ふれあい課〕

※ 子宮頸がんの第一人者であり、自治医科大学附属さいたま医療センターの産科婦人科教授である今野良（こんの・りょう）先生をお迎えして、11月にフォーラムを開催する予定です。〔市民病院〕

～地域で取り組む健康づくり～

□ いきいき町内会いっしょに健康づくり事業〔健康づくり支援課・保健センター〕

50万円

町内会を単位とした健康づくり活動を支援するために、いきいき町内会いっしょに健康づくり事業をスタートさせます。5人以上のグループで、いっしょに特定健診を受けていただいた場合、国民健康保険の加入者であれば、1,000円の自己負担額が500円になります。

☆ 健康1番地ヘルスアップ事業〔健康づくり支援課・保健センター〕

企画提案事業

生活習慣病等の健康情報を提供することにより、市民自らが健康に関心を持ち、健（検）診及び保健指導の必要性を理解し、自主的に特定健診やがん検診を受診し

（□…新規事業 ☆…重点事業）

ていただくための町内会モデル事業を拡大し推進します。

☆ 虫歯ゼロ対策事業〔学校教育課〕

企画提案事業

子ども医療費無料化を利用し、小学校を卒業するまでに全員が虫歯ゼロを目指します。虫歯の早期治療と予防の強化に取り組むことから、歯科衛生士による講習指導を推進していきます。

～禁煙・分煙への取り組みによる健康づくり～

☆ 路上喫煙防止指導事業〔環境推進課〕

901万円

受動喫煙をより一層防止するため、志木駅及び柳瀬川駅周辺の路上喫煙禁止地区において、路上喫煙防止指導員を増員し、監視、指導を強化します。

☆ 空気もおいしいお店事業

〔健康づくり支援課・保健センター〕 企画提案事業

誰もがゆっくりと美味しい食事ができるよう受動喫煙防止の取組として、空気もおいしいお店事業（禁煙飲食店推奨事業）をさらに推進します。

※ 平成22年1月末現在27店



【医療面】

（2）地域に根ざした医療を推進します！

～安心・安全な地域医療～

□ 安心・安全な医療体制の充実事業〔市民病院〕

2,905万円

専門化する小児医療に対応するため、小児の外科・生活習慣病・循環器・腎臓に関する専門医による診療体制を充実するとともに、専門外来として診療日を増加した皮膚科の診療体制を堅持します。

☆ 小児救急医療体制の充実〔市民病院〕

1億2,667万円

地域における小児救急医療の中核病院としての役割を果たすため、小児科の常勤医師と非常勤医師の確保に努め、第二次救急医療機関として地域における安心・安全な小児救急医療体制を堅持します。

☆ 医師会との連携による小児救急医療地域連携事業〔市民病院〕

316万円

地域の安心・安全な小児救急医療を提供するため、市民病院と朝霞地区医師会が綿密な連携を図り、市民病院において小児の初期救急医療を提供します。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

□ 施設改修等構想図作成事業〔市民病院〕 **400万円**

今後の市民病院が提供する地域医療の役割を勘案し、昭和54年開院で老朽化している病院棟施設の改修等構想図を作成します。

☆ 交通アクセス向上事業〔生活安全課〕 **567万円**

市民病院敷地内にある総合健診センターの利便性の向上を図るため、柳瀬川駅と総合健診センター間にシャトルバスを1日10往復運行します。

～新たな診療体制への挑戦～

□ 脳卒中医療における地域連携クリティカルパスの調査・検討事業〔市民病院〕 **680万円**

脳卒中医療のネットワーク化に向け、急性期・回復期・維持期に至る医療機関の連携を調査・検討し、地域連携クリティカルパスの構築をめざします。

～きめ細かな健康政策への挑戦～

□ 国民健康保険レセプト疾病構造分析事業〔健康づくり支援課〕 **563万円**

国民健康保険被保険者のレセプト疾病構造分析を行い、分析で得られた性別や年齢別、地区別等のデータと健診データとを突合することにより、より精度の高い保健活動の充実を図ることが可能となります。これらを基に、全市民への健康面での安心・安全づくりの推進に向けた施策の展開を図ります。

【福祉面】

（３）子どものすこやかな成長を支援します！

～未来サポート事業～

☆ 乳幼児医療費助成事業〔子ども安全課〕 **1億4,874万円**

子育て家庭の経済的支援を図るために、0歳から小学校就学前児童の入院及び通院に係る医療費の助成をします。

☆ 子ども医療費助成事業〔子ども安全課〕 **9,628万円**

子育て家庭の経済的支援と明るく健やかな子どもを地域で育むため、小学1年生から中学3年生までの子どもを対象に医療費の助成をします。小学校を卒業するまでは入院及び通院、中学生は入院に係る保険診療による医療費を無料にします。なお、助成にあたっては、市税等の完納などを要件としています。

□ 子ども手当支給事業〔子ども安全課〕 **13億0,264万円**

次世代の社会を担う子ども一人ひとりを社会全体で応援する観点から、4月分から「子ども手当」として中学校修了までの児童を対象に、所得制限なしで一人につ

（□…新規事業 ☆…重点事業）

き一律月額13,000円を支給します。

～待機児童ゼロを目指して～

□ 民間保育園新設整備事業〔子育て支援課〕 1億3,750万円

宗岡第二小学校に隣接する市有地を活用した民設民営保育園を整備するため、公募により選定した社会福祉法人に対し、建設費補助金を交付します。この保育園は、定員を100名程度とし、民間の活力を導入して通常保育とともに休日保育や病後児保育などを実施することにより、市民の保育ニーズにあわせたサービスの向上を図ります。

□ 民間保育園誘致整備事業〔子育て支援課〕 2,329万円

待機児童の解消及び保育サービスの向上をめざし、積極的に民間保育園を誘致します。既存建物を借り上げて保育園を設置し、保育を実施する場合に、施設の改修費等に対して補助金を交付します。

□ 宗岡第三学童保育クラブ施設整備事業〔子育て支援課〕 3,825万円

学校周辺の開発動向を勘案し、将来的に普通教室の不足が見込まれる宗岡第三学童保育クラブについて、学校敷地内に新たに学童保育クラブを建設します。

□ 学童保育クラブ運営委託事業〔子育て支援課〕 2,475万円

保育時間の延長など、多様な保育ニーズに対応するとともに、安定的に人材を確保するため、社会福祉法人へ一部（宗岡第三・第四学童保育クラブ）の学童保育クラブの業務委託を実施します。

～赤ちゃん支援体制づくり～

☆ 妊婦健康診査事業〔保健センター〕 5,615万円

安心・安全な出産を確保し、子どもの健全育成を図るため、出産までに必要とされる14回の妊婦健診の公費負担を行い、妊婦の安全な出産に向けた健康管理と健診費用の軽減を図っていきます。

☆ 児童虐待ゼロをめざす運動事業〔子ども安全課〕 83万円

要保護児童対策地域協議会を構成する体制をより強化するため、民生児童委員や母子保健推進員など地域で見守りを担う方々や市内保育園、幼稚園、学童保育クラブ、小中学校等、子どもたちが接する機関との連絡調整会議や研修会を実施することにより、児童虐待に対する認識をさらに高め、児童虐待「ゼロ」をめざします。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

（４）高齢者にやさしいまちづくりを推進します！

～いきがいやふれあいのあるまちづくり～

☆ 高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）運営補助事業

〔高齢者ふれあい課〕 2, 100万円

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活がおくれるよう支援するため、高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の運営費補助を行います。

なお、平成22年度は、現在の中宗岡、柏町の2か所から、センターを本町に1か所新設し、市内3か所体制で市役所に行かなくても身近な所で相談が受けられさらに便利になります。

□ 街なかふれあいサロン事業〔高齢者ふれあい課〕 396万円

市内の空き店舗を活用し、高齢者の街なかふれあいサロンを2か所開設し、高齢者がいきがいをもって自立することができる地域福祉の拠点づくりをめざします。

①ふれあいサロンあざみ・・・保育園などとの3世代交流や農業体験、年中行事など（中宗岡1丁目）を通して、地域の高齢者福祉の拠点をめざします。

②スペース・わ・・・・・・・・地域の高齢者の見守りや声かけをはじめとする福祉活動（ぺあもーる商店街内）を通して、地域の高齢者福祉の拠点をめざします。

☆ 第2期志木市市民協働運営会議による取組〔政策推進課〕 24万円

持続可能な市民との協働によるまちづくりを実施することを目的に、第2期市民協働運営会議は、高齢者のいきがいづくりと百人構想の検討を通して、「安心・安全に生活できる街」をめざします。

□ 認知症サポーター養成事業〔高齢者ふれあい課〕

企画提案事業

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」を養成します。

☆ 介護予防推進事業〔高齢者ふれあい課〕 151万円

要介護状態になることを防ぐため、日頃からだれでも知っている曲に合わせて、ストレッチや筋肉トレーニング効果のある、いろはカッピ体操などを行うことにより、さらなる介護予防意識の高揚と健康増進を図ります。

～年金体制の充実に向けて～

☆ 年金相談事業〔総合窓口課〕 270万円

ねんきん定期便支援相談室を引き続き開設し、年金記録問題解決に向け、1月1日より発足した日本年金機構との連携を図ります。また、身近な志木市役所で複雑な年金の手続きができるよう年金相談を継続して実施します。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

(5) ぬくもりのある福祉施策を推進します！

～地域生活支援サービスの充実～

☆ ふれあい号運行事業〔福祉課〕 1, 542万円

幸町地区に設置される健康増進センターをはじめ、総合福祉センター、いきいきサロン、ふれあいサロンを新たに利用施設に加え、ふれあい号の充実を図ります。

☆ 障がい者相談支援事業〔福祉課〕 1, 818万円

増加する障がい者等からのさまざまな相談に応じるために、現在、朝霞地区福祉会で実施している相談支援事業所に加え、新たに志木市社会福祉協議会で相談支援を実施していきます。これにより、市内2か所で相談支援事業を実施することになり必要な情報の提供及び助言その他障がい福祉サービスの利用など、障がい者が自立した生活を営むことができるようきめ細やかに支援していきます。

☆ 障がい者等就労支援センター事業〔福祉課〕 262万円

障がい者や生活保護受給者等の就労機会の拡大を図り、一人でも多くの方が就労できるよう、引き続き、就労支援員が「ジョブスポットしき」などと連携し、きめ細やかな就労のための支援や就職後の職場定着のための支援を行います。

□ 市民後見人養成事業〔福祉課〕 50万円

認知症高齢者や障がい者など、判断能力が不十分な方の財産保護や生活を支援する成年後見制度の活用を促進するため、市民後見人養成のための講習会の費用を補助します。

□ 障がい者理解促進事業〔福祉課〕 10万円

障がいに関する正しい知識の普及や障がい者への市民の理解を深めるためのさまざまな福祉活動を行う団体に対し、その事業活動に対して補助します。

□ 柳瀬川駅舎エレベーター等設置補助事業〔生活安全課〕 5, 900万円

鉄道事業者が柳瀬川駅舎に設置する、車いす対応型エレベーター及び障がい者対応型多機能トイレの設置事業に要する費用について、交通施設バリアフリー化設備整備費補助金制度に基づき補助します。

□ 終戦65周年平和記念事業〔福祉課〕 100万円

終戦65周年の節目の年にあたり、戦没者を追悼し、平和の尊さを認識し、平和記念式典に対して補助を行います。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

【教育行政の充実】

（６）快適な学校づくりを進めます！

～教育環境の改善・向上～

☆ 快適な学校環境推進事業〔教育総務課〕【一部繰越事業】 3, 8 2 5 万円

教育行政の充実を実現するために、教育環境の改善・向上をめざして、快適な学校環境の整備を計画的に進めます。

- ・ ロッカーの改修 狭くて使いづらい宗岡第三小学校（１３教室）及び宗岡第四小学校（１２教室）の普通教室のロッカーを全面改修し、ランドセルやカバンなどを収納しやすくします。
- ・ エアコンの設置 読書離れを防ぎ、夏休みなどの暑い時期の学校図書室の利用を促進するため、宗岡第三小学校及び宗岡第四小学校の図書室にエアコンを設置します。
- ・ F F 式石油暖房機の設置 空気の汚れが少なく、安全性の高いF F 式石油暖房機を宗岡第三小学校（１０台）及び宗岡第四小学校（５台）の普通教室に設置します。
- ・ 防犯カメラの設置 安心・安全な学校づくりのために、宗岡小学校、志木第二小学校、志木第三小学校、宗岡第三小学校及び宗岡第四小学校に防犯カメラを設置します。

☆ 志木第二小学校及び宗岡第三小学校スプリンクラー改修事業

〔教育総務課〕【繰越事業】 2 6 4 万円

乾燥した季節や強風時の校庭の粉塵の防塵対策に有効な校庭のスプリンクラーを改修し、学校環境の充実を図るとともに、学校周辺の良い住環境を守ります。

☆ 志木第四小学校プールサイド改修事業〔教育総務課〕【繰越事業】 2 5 0 万円

子ども達が安心して水泳指導を受けることができるように、安全性を高め施設の劣化を防ぐため、志木第四小学校のプールサイド塗装工事を実施します。

☆ 宗岡第四小学校プールろ過装置改修事業〔教育総務課〕【繰越事業】 8 9 9 万円

プールの水質を維持し、安全で衛生的な機能を確保するため、宗岡第四小学校のプールろ過装置の取替工事を実施します。

☆ 宗岡第二中学校テニスコート改修事業〔教育総務課〕【繰越事業】 3 3 6 万円

宗岡第二中学校のテニスコートを改修整備し、子ども達の心身の育成と技術の向上など、部活動をはじめとした教育環境の充実を図ります。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

～特色ある学校づくり～

☆ 志木市独自の少人数学級編制〔学校教育課〕 5, 827万円

きめ細かな指導で、児童の豊かな人間性を育むために、小学校1・2年生で29人を上限、3年生で32人を上限とした少人数学級編制や少人数指導を行っています。これによる教員増に対応するために、18人の常勤講師（ハタザクラ教員）を市で採用します。

☆ ICT教育推進事業〔学校教育課〕 4, 194万円

社会の変化に対応したICT（インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）教育を推進するために、児童・生徒1人に1台のコンピュータで学習できる教育環境を維持するとともにコンピュータの授業活用を促進し、情報化社会に生きる子ども達の情報活用能力を養います。

～1人ひとりを大切に！～

☆ 不登校ゼロをめざした支援体制強化事業〔教育サポートセンター〕 918万円

子ども一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな学習環境づくりをさらに進めるため、平成22年度は、言語相談を週15時間から週18時間に拡大して、言語相談体制の充実を図るとともに、特別支援学級介助員を7人から8人に増員し、いきいきとした子どもを育てる教育環境を築いていきます。

☆ 不登校ゼロをめざした相談体制強化事業〔教育サポートセンター〕 141万円

総合福祉センター内の保健センターの移転後に、より充実した教育相談に対応できるよう4階を教育相談室として活用し、ゆったりと落ち着いた環境のなかで、相談者のニーズに素早く対応できるよう相談体制を築いていきます。

□ 通級指導教室の設置事業〔教育サポートセンター〕 105万円

通常の学級に在籍していて、学習におおむね参加でき、知的な遅れはないものの、一部特別な指導を必要とする児童・生徒を対象に、落ち着いた教室環境を整備し、情緒の安定を図り、一人ひとりの状態に応じて、個別や小集団での指導を行う通級指導教室を志木第三小学校へ設置します。

【安心・安全な街づくり】

（7）災害に強い街づくりを推進します！

～将来に向けた基盤づくり～

☆ 公共施設安心・安全化計画策定事業〔建築耐震課・道路公園課〕 76万円

市有建築物及び橋梁の耐震性能及び劣化状況を調査し、中長期の耐震化等の改修計画を策定し、適切な施設維持管理を実施します。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

～耐震整備事業～

☆ 学校施設耐震化事業（監理・工事）〔建築耐震課〕【繰越事業】

6億4,300万円

地震災害から児童をはじめ、市民の生命と財産を守るため、宗岡第三小学校校舎と宗岡第四小学校校舎の耐震補強等工事を行います。

☆ 学校施設耐震化事業（診断・設計）〔建築耐震課〕

2,940万円

志木第四小学校校舎の耐震性能を調査し、平成23年度に実施する耐震補強等工事のための実施設計を行います。志木第四小学校校舎の耐震補強等工事の実施で学校施設の耐震化が全て完了します。

☆ 志木大橋耐震補強等事業〔道路公園課〕【繰越事業】

1,200万円

志木大橋は、当初館ニュータウン建設に係る資材の搬入路として昭和51年に架設され、現在においては、災害時の避難道路として国道463号への接続道路としての役割や館ニュータウン地区への災害時の重要な救援物資の搬入路やはしご車の通行ルートなど極めて重要な役割を果たしています。ここで、関係自治体の三芳町と協議が整ったことから、志木大橋の耐震補強及び改修の設計を行い、平成23年度以降に工事を実施し、志木大橋の災害時においても安心・安全を確保します。

なお、三芳町が事業費の半分を負担します。

～安心・安全な地域づくり～

□ 住宅の耐震化(建替)補助事業〔建築耐震課〕

615万円

耐震強度の不足が懸念される昭和56年5月以前に建築確認がなされた住宅に対して、これまで耐震診断及び補強工事に対する補助金（診断一般住宅5万円／戸、補強工事20万円／戸を上限とし、共同住宅については戸数に応じて別に定める額）に加え、さらに個人住宅の耐震化を促すため、住宅の建替に対しても補助金（20万円／戸）を交付します。

☆ 消防団ポンプ自動車更新事業〔生活安全課〕

1,877万円

地域消防力の充実・向上を図るため、平成21年度の消防団第1分団車両更新に続いて、平成22年度は消防団第5分団消防ポンプ車両を更新します。新車両は、高い放水能力に加え、容量900ℓの水槽を備えているため、災害時には消火活動をより迅速に行います。これで全ての消防団ポンプ車両の更新が完了します。

☆ 自主防災組織支援事業費〔生活安全課〕

325万円

大規模な災害が発生した場合、行政よりもむしろ地域住民が主体となって助け合う共助が非常に重要になってきます。そこで、市では、自主防災組織を設立した町内会に対し、設立及び活動に必要な資機材の購入費補助（上限20万円以内）を行います。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

☆ 青色防犯パトロール隊事業〔生活安全課〕

企画提案事業

青色防犯パトロール隊、隊員 54 人の協力を得て、青色防犯パトロール車両 2 台を効果的に運行し、地域において犯罪の抑止効果を高めるため、「見せる防犯活動」を継続的に推進していきます。

～インフルエンザ対策の推進～

☆ 新型インフルエンザ対策事業〔生活安全課〕

141 万円

新型インフルエンザ等について、市民に正確な情報を発信するとともに、志木市新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、引き続きマスク及び消毒剤の備蓄を進めます。

（８）快適な都市基盤整備を推進します！

～将来に向けた基盤づくり～

ーまちづくり関係ー

□ 一般国道 254 号バイパス沿道まちづくり計画策定事業〔都市計画課〕

520 万円

宗岡地区を通る一般国道 254 号バイパスの整備を契機に、地域の活性化を図り「賑わいと活気ある沿道のまちづくり」を推進するため、沿道まちづくり計画策定に向けた現況や課題等の基礎調査・解析を進めます。

□ 景観形成ガイドライン策定事業〔都市計画課〕

400 万円

志木市の良好な景観の形成を推進するため、身近な景観に関する認識を高め、市民一人ひとりが景観形成に取り組んでいけるようガイドラインを策定し、啓発活動を進めます。

☆ 本町 6 丁目地区計画策定事業〔都市計画課〕

企画提案事業

安心で安全なまちづくりを促進するため、高度地区 25m 制限よりさらに低い建築物の高さの制限など、地区住民によるまちづくりのルール作りを支援し、地区の特性を活かした住環境の維持や良好な街並み景観形成を誘導する地区計画を策定します。

□ 街区表示板設置事業〔総合窓口課〕

1, 217 万円

街区表示板は住所の位置を示すだけでなく、火災や事件、事故が発生した場合、緊急車両がいち早く現場に到着するためにも重要な役割を果たしておりますが、老朽化で表示が見えないものが多くなっていることから、さらに安心・安全なまちづくりを推進するため、市内の約 630 箇所の街区表示板を更新します。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

―道路関係―

☆ 道路照明灯調査及び道路照明灯・道路反射鏡台帳整備事業〔道路公園課〕

630万円

安全で円滑な道路環境を確保するため、平成22年度は宗岡地区の調査を行い、道路反射鏡の台帳と合わせ電子データベース化し、修繕や老朽化による再設置等を計画的に行い、事故や要望等に迅速な対応を図ります。なお、平成21年度に志木地区道路照明灯の調査を完了しています。

□ 道路台帳データ整備事業〔道路公園課〕

1,066万円

志木市では、地図情報システム（現在統合型GIS）を推進するため、高精度な道路台帳図を整備し、今後の道路管理及び住民サービス向上を図ります。

―快適な道路公園管理―

☆ （株）ダイエー周辺市道6路線放置自転車等防止指導事業〔道路公園課〕

3,620万円

自転車等放置防止条例に基づき、志木駅周辺の放置整理区域内の公共の場所に自転車等が放置され、良好な生活環境が阻害されないよう放置防止指導員を増員配置し、指導及び啓発を行います。

□ 落ち葉清掃事業〔道路公園課〕

420万円

道路冠水を引き起こす原因ともなる落ち葉について、道路及び植樹帯を清掃し、道路排水施設の機能と歩行者の安全を図ります。

□ 都市公園等夜間巡回警備事業〔道路公園課〕

729万円

市内の都市公園等において夜間パトロールを実施し、公園における安心・安全を確保していきます。

―下水道関係―

□ 下水道長寿命化計画策定事業〔下水道課〕

2,267万円

老朽化した下水道施設による事故の未然防止とライフサイクルコストの最小化を図るため、下水道の健全度について点検、調査を実施し、下水道長寿命化計画を策定していきます。

―建築関係―

□ 建築基準法に基づく道路情報の公開事業〔建築耐震課〕

1,350万円

建築基準法に規定する道路について、地図上に道路種別を色分けして表示する「指定道路図」と、道路の路線ごとに幅員や延長を記載する「指定道路調書」を作成し、正確かつ必要な情報提供を行います。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

□ 建築物台帳等データ整備事業〔建築耐震課〕

991万円

建築確認がなされた建築物の敷地や構造規模等の情報をデータベース化することにより、建築確認等に関する情報提供の迅速化を図ります。

～安心・安全な基盤整備事業～

―道路整備―

＊歩車道分離5か年計画・「しき安心・安全歩行プラン」の着実な推進＊

☆ 歩車道分離事業〔道路公園課〕【一部繰越事業】

4,660万円

歩車道分離5か年計画の最終年度は、埼玉県が計画している中宗岡3丁目の県道さいたま東村山線の交差点改良事業とともに、宗岡小学校脇東側の歩道整備及び狭隘道路の市道第2009号線の道路未改良区間の用地交渉を行います。

また、「しき安心・安全歩行プラン」の区域内にある市道第2110号線三ツ木保育園脇の設計及び道路整備、市道第2115号線の道路設計、峡隘道路の市道第2079号線の測量も行います。

☆ 遊歩道ネットワーク化事業〔道路公園課〕【繰越事業】

720万円

ニューハイツにあるせせらぎの小径と市道第2130号線の間にある排水路上を蓋掛し、遊歩道を整備して歩道ネットワーク化を図り、安心・安全なまちづくりを推進します。

―水道整備―

☆ 老朽管対策事業〔水道施設課〕

2億2,800万円

安全で安定した水道水の供給を目的として、施設の耐震化整備を始め、平成18年度から平成23年度の6か年計画で進めている石綿管布設替事業（全長14.8km）は、本年度布設予定延長3.2kmを実施すると平成22年度末には約90%の進捗率になります。

□ 宗岡浄水場配水池耐震補強事業〔水道施設課〕

800万円

昭和51年完成の宗岡浄水場N0.1配水池を災害から守り、安心・快適な給水の確保を図るため耐震補強工事を実施します。事業は3か年計画として、平成22年度に耐震診断、平成23年度に実施設計、平成24年度に工事実施（予防保全含む）を進めます。

～テレビ電波デジタル化に伴う電波障害対応事業～

☆ 庁舎北側TV共聴設備改修事業〔事務管理課〕

100万円

昭和47年の志木市庁舎建設時に電波障害を解消するため設置した共聴設備は、昭和61年に全面改修をし現在に至っています。平成23年7月からの地上デジタル化後においても障害発生施設となる調査結果を得たことから、既存テレビ共聴設備を改修しデジタル放送とアナログ放送を受信し、障害エリアに送信する改修工事

（□…新規事業 ☆…重点事業）

を行います。

□ 志木消防署TV共聴設備改修事業〔生活安全課〕 457万円

志木消防署周辺の電波受信障害を解消し、地上デジタル放送を良好に視聴することができるように、地上デジタル化対応工事を実施し、消防署周辺の生活環境を守ります。

□ 学校施設TV共聴設備改修事業〔教育総務課〕 264万円

志木小学校施設周辺の電波受信障害を解消し、地上デジタル放送を良好に視聴することができるように、地上デジタル化対応工事を実施し、学校周辺の生活環境を守ります。

【地域振興】

（９）志木市の商工農業の振興を支援します！

□ かっぱふれあい館整備事業〔地域振興課〕 470万円

商工会に委託し、空き店舗対策事業として、小学生等の絵画を展示したり、志木市の名産品等の展示・販売を行い、全員参加の地域おこし事業を実施します。

□ 商工業振興活性化事業〔地域振興課〕 470万円

商工会に委託し、パパママ応援ショップ協賛店を平成22年1月現在89店舗から拡大を図り、地元の消費拡大及び商工業振興の活性化を図ります。

☆ 中小企業融資利子補給事業〔地域振興課〕 738万円

安心・安全な中小企業緊急支援事業として、志木市小規模企業者融資制度及び志木市中小企業近代化資金融資制度における融資に対し、現在、利率1.75%のところ、1%の利子補給をしています。緊急的な措置として、埼玉県信用保証協会の信用保証料を除き、2年間の期間限定で、1.75%の利子を全額利子補給し、中小企業者を支援します。

☆ 商工会等支援事業〔地域振興課・高齢者ふれあい課〕 1,785万円

商工会への運営補助をはじめ、商工会との連携を強めながら商工業振興を図ります。

☆ 地産地消推進事業「アグリシップしき」〔地域振興課〕 81万円

「アグリシップしき」は、より多くの市民に利用いただけるよう、既に実施している6月と12月の3週間の開催にくわえ、新たに6月及び12月を除き、各月最終水曜日に1回の定例開催を行っていきます。あわせて、バーコードレジスターを

（□…新規事業 ☆…重点事業）

導入し、生産者の事務の軽減と消費者の待ち時間の解消を図ります。

(10) 笑顔があふれるコミュニティづくりを推進します！

～町内会いきいき事業～

☆ 水路クリーンサポート事業〔下水道課〕

56万円

市が管理する水路の清掃、除草活動を自発的に実施する町内会に対し、清掃等を実施した水路の延長に応じて、報奨金（1回あたり上限45,000円）を交付します。

□ いきいき町内会いっしょに健康づくり事業〔健康づくり支援課・保健センター〕 (再掲) 50万円

町内会を単位とした健康づくり活動を支援するために、いきいき町内会いっしょに健康づくり事業をスタートさせます。5人以上のグループで、いっしょに特定健診を受けていただいた場合、国民健康保険の加入者であれば、1,000円の自己負担額が500円になります。

☆ 健康1番地ヘルスアップ事業〔健康づくり支援課・保健センター〕(再掲)

企画提案事業

生活習慣病等の健康情報を提供することにより、市民自らが健康に関心を持ち、健（検）診及び保健指導の必要性を理解し、自主的に特定健診やがん検診を受診していただくための町内会モデル事業を拡大し推進します。

□ 上木町町内会館施設整備補助事業〔地域振興課〕 750万円

町内会の集会所は、地域コミュニティの拠点であり災害時の避難所としての役割が必要となります。水防倉庫を備えた町内会館を建設することによって、上木町町内会をはじめとする各団体の活動拠点、地震、水害といった災害時の地域住民の共助の拠点となり、安心・安全な町内会活動の推進と地域活動の活性化を推進します。

□ 西原ふれあいセンター運営事業〔健康づくり支援課・保健センター〕 1,311万円

市民の地域における活動と健康の増進に関する活動を推進する施設として、西原ふれあいセンター業務を7月から開始します。

～市民文化の振興～

☆ 志木市民文化祭、志木市美術展覧会、志木市芸能祭の開催〔生涯学習課〕

337万円

志木市民の日々の創作活動の晴れの舞台を用意し、市民参加による手づくりの芸

(□…新規事業 ☆…重点事業)

術文化の啓発や振興を図り、創意工夫あふれた市民文化の向上と芸術文化活動の交流を推進します。

☆ 郷土芸能フェスティバル事業〔生涯学習課〕 50万円

郷土芸能を永く後世に伝え、後継者育成、技術の向上、市民の郷土芸能に対する理解と愛着の高揚を図ります。

☆ 市民文化を推進する市民会館舞台設備等改修事業〔地域振興課〕

1,954万円

市民による地域文化・地域芸術の発表の場を充実するために市民会館ホール舞台機構の改修工事を行います。

【計画に基づく行政の推進】

(11) 行政効果の向上に向けて！

～市民サービスの向上～

□ 電子申請推進事業〔政策推進課〕

企画提案事業

一般家庭粗大ごみ収集の申込や、住民票の写しの請求など、30程度の行政手続をインターネットを利用して行えるようにする、電子申請サービスを実施します。

□ 市政情報及び有料広告モニター設置事業〔財政課〕

企画提案事業

市民に身近な情報や緊急性の高い情報などを発信するモニターを市役所庁舎1階、柳瀬川駅前出張所及び志木駅前出張所の3か所に設置し、常にきめ細かな情報を発信していきます。さらに、地域に密着した商工業者が掲出しやすい手頃な広告料は、地元業者を応援し地域経済を活性化していきます。

なお、この事業に伴う市の負担はなく、歳入として年間約35万円が入り、新たな財源となります。

□ 消費生活相談等充実事業〔地域振興課〕

132万円

振り込め詐欺や消費者トラブルなどを未然に防止するために消費生活相談業務を充実させるとともに、地域での研修機会を支援するために、新たに小学校や町内会等を対象に授業や研修会などで活用できる消費生活啓発機器や教材のレンタル事業を開始します。

～効率的な行政運営に向けて～

☆ 第四次志木市総合振興計画後期基本計画策定等事業〔政策推進課〕 232万円

前期基本計画が平成22年度で終了するため、前期基本計画との継続性・連続性を確保し、市民意識調査を踏まえ、地域力を活かした志木市らしいまちづくりの指

(□…新規事業 ☆…重点事業)

針として、第四次志木市総合振興計画・後期基本計画を策定します。また、第一次志木市行財政再生プランにおける取組みを鑑み、さらにあらたな視点を加味した、平成22年度を起点とする第二次志木市行財政再生プランを着実に推進します。

☆ 第4次男女共同参画基本計画策定事業〔政策推進課〕 158万円

現行の基本計画が平成22年度で終了するため、第4次となる次期基本計画を策定し、ドメスティック・バイオレンスにかかわるあらたな課題やワーク・ライフ・バランスの推進にも適切に対応できるように検討していきます。

☆ 市税等収納コールセンター事業〔収税課〕 1,301万円

市税等の滞納額の縮小と収納率の向上をめざすため、納期限を経過しても納付のない方々に対し、専門オペレーターが電話等で納付の呼びかけを行います。

□ 窓口受付システム設置〔総合窓口課〕 275万円

総合窓口課窓口に受付番号で順番に受付する窓口受付システムを設置し、受付の効率化とわかりやすい窓口の構築に努めます。

□ 国勢調査〔事務管理課〕 3,185万円

平成22年は5年に一度行われる国勢調査の実施年にあたります。10月1日を基準日として全住民を対象に、円滑な実施に努めます。

【夢を育む行政】

(12) 未来のために！

～市制施行40周年～

□ 市制施行40周年記念事業〔地域振興課〕 1,830万円

平成22年度は志木市が誕生して40年目となる記念すべき年であります。「出会い」、「にぎわい」、「再発見」を基本コンセプトに、簡素ながらも「夢のある、明るい志木市」を体感できる記念事業を実施します。また、長年、市との関わりを持つイベントに対し「冠」事業補助金を設け、あわせて周年記念事業を支援します。

□ 市制施行40周年記念市民花火大会補助事業〔地域振興課〕 1,000万円

観光協会が実施する市制施行40周年記念市民花火大会に対し、市として補助金を交付します。

□ 人権ふれあいフェスティバル事業〔政策推進課〕 120万円

市制施行40周年を記念し、多くの市民が交流するこの機に人権に対する意識啓発と平成23年度からスタートする第4次男女共同参画基本計画を周知することを

(□…新規事業 ☆…重点事業)

目的に、連携する市民団体とともに「(仮称) 人権ふれあいフェスティバル」を開催します。

～地球環境問題に対する取組～

☆ 地球温暖化防止事業（緑のカーテン事業）〔環境推進課〕 64万円

市内小中学校8校で、つる植物による緑のカーテンを設置し、教室の温度の低下に取り組むことにより、地球温暖化防止対策と同時に環境体験を通した環境教育を行います。

☆ 太陽光発電システム設置費補助事業〔環境推進課〕 400万円

地球温暖化の防止、地球環境の保全を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に上限10万円の補助金を交付します。

～スポーツ振興計画の着実な推進～

☆ 宗岡第二小学校・志木第三小学校・宗岡第三小学校バックネット改修工事 〔生涯学習課〕 170万円

既存マットの経年劣化のため危険であるとともに、学校開放等で利用の際の安全確保のため交換工事を行います。

□ 宗岡中学校夜間照明灯設置に係る近隣事前調査事業〔生涯学習課〕

企画提案事業

中学校の部活動の活性化と幅広い市民の地域スポーツ環境の充実を図るため、夜間照明灯の設置について近隣及び地元町内会等にアンケート等、事前事業調査を実施します。

【緊急経済対策】

(13) 地域経済の活性化に積極的に取り組みます！

平成22年度志木市緊急経済対策

総額 6億円

5億9,286万円

【地元企業支援】

☆ 快適な学校環境推進事業〔教育総務課〕【一部繰越事業】(再掲) 3,825万円

教育行政の充実を実現するために、教育環境の改善・向上をめざして、快適な学校環境の整備を計画的に進めます。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

- ・ ロッカーの改修 狭くて使いづらい宗岡第三小学校（１３教室）及び宗岡第四小学校（１２教室）の普通教室のロッカーを全面改修し、ランドセルやカバンなどを収納しやすくします。
- ・ エアコンの設置 読書離れを防ぎ、夏休みなどの暑い時期の学校図書室の利用を促進するため、宗岡第三小学校及び宗岡第四小学校の図書室にエアコンを設置します。
- ・ F F 式石油暖房機の設置 空気の汚れが少なく、安全性の高いF F 式石油暖房機を宗岡第三小学校（１０台）及び宗岡第四小学校（５台）の普通教室に設置します。
- ・ 防犯カメラの設置 安心・安全な学校づくりのために、宗岡小学校、志木第二小学校、志木第三小学校、宗岡第三小学校及び宗岡第四小学校に防犯カメラを設置します。

☆ 志木第二小学校及び宗岡第三小学校スプリンクラー改修事業

〔教育総務課〕【繰越事業】（再掲） ２６４万円

乾燥した季節や強風時の校庭の粉塵の防塵対策に有効な校庭のスプリンクラーを改修し、学校環境の充実を図るとともに、学校周辺の良い住環境を守ります。

☆ 志木第四小学校プールサイド改修事業〔教育総務課〕【繰越事業】（再掲）

２５０万円

子ども達が安心して水泳指導を受けることができるように、安全性を高め施設の劣化を防ぐため、志木第四小学校のプールサイド塗装工事を実施します。

☆ 宗岡第四小学校プールろ過装置改修事業〔教育総務課〕【繰越事業】（再掲）

８９９万円

プールの水質を維持し、安全で衛生的な機能を確保するため、宗岡第四小学校のプールろ過装置の取替工事を実施します。

☆ 宗岡第二中学校テニスコート改修事業〔教育総務課〕【繰越事業】（再掲）

３３６万円

宗岡第二中学校のテニスコートを改修整備し、子ども達の心身の育成と技術の向上など、部活動をはじめとした教育環境の充実を図ります。

☆ 宗岡第二小学校・志木第三小学校・宗岡第三小学校バックネット改修工事

〔生涯学習課〕（再掲） １７０万円

既存マットの経年劣化のため危険であるとともに、学校開放等で利用の際の安全確保のため交換工事を行います。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

☆ 歩車道分離事業〔道路公園課〕【一部繰越事業】（再掲） 4, 660万円

歩車道分離5か年計画の最終年度は、埼玉県が計画している中宗岡3丁目の県道さいたま東村山線の交差点改良事業とともに、宗岡小学校脇東側の歩道整備及び狭隘道路の市道第2009号線の道路未改良区間の用地交渉を行います。

また、「しき安心・安全歩行プラン」の区域内にある市道第2110号線三ツ木保育園脇の設計及び道路整備、市道第2115号線の道路設計、狭隘道路の市道第2079号線の測量も行います。

☆ 遊歩道ネットワーク化事業〔道路公園課〕【繰越事業】（再掲） 720万円

ニューハイツにあるせせらぎの小径と市道第2130号線の間にある排水路上を蓋掛し、遊歩道を整備して歩道ネットワーク化を図り、安心・安全なまちづくりを推進します。

☆ 道路橋りょう維持補修事業〔道路公園課〕 1億4, 000万円

道路橋りょう維持補修事業は、市内のライフラインの推進化を図るとともに、きめ細やかな維持補修にも対応します。

☆ 交通安全施設工事費〔道路公園課〕 1, 220万円

市民が安心・安全に生活が送れるよう、交通安全施設の環境整備を行うため、市内事業者を中心に事業を推進します。

☆ 老朽管対策事業〔水道部施設課〕（再掲） 2億2, 800万円

安全で安定した水道水の供給を目的として、施設の耐震化整備を始め、平成18年度から平成23年度の6か年計画で進めている石綿管布設替事業（全長14.8km）は、本年度布設予定延長3.2kmを実施すると平成22年度末には約90%の進捗率になります。

□ 中野団地浴室等バリアフリー対策事業〔建築耐震課〕 1, 998万円

高齢者等が多く入居し、また、入居希望が多い市営住宅の浴室廻りのバリアフリー対策を実施し、誰でもが使いやすい施設へ改修します。

☆ 庁舎保全事業〔事務管理課〕【一部繰越事業】 5, 980万円

老朽化に伴う外気処理機等更新工事及び庁舎ベランダ等防水改修工事を行います。

また、既に耐用年数が経過し機能停止に至るおそれがある議会系統の空調設備については、コイル補修を繰り返している議員控室空調設備を更新します。また、地階及び2・3・5階のトイレの洗浄便座取付工事を行います。

☆ 総合福祉センター外装等改修事業〔福祉課〕【繰越事業】 411万円

総合福祉センター利用者の安全を確保するため、剥落のおそれのある外壁タイルの改修工事及び消防設備であるアラーム弁の交換工事を実施します。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

☆ 中小企業融資利子補給事業〔地域振興課〕（再掲） 738万円

安心・安全な中小企業緊急支援事業として、志木市小規模企業者融資制度及び志木市中小企業近代化資金融資制度における融資に対し、現在、利率1.75%のところ、1%の利子補給をしていますが、緊急的な措置として、埼玉県信用保証協会の信用保証料を除き、2年間の期間限定で1.75%の利子を全額利子補給し、中小企業者を支援します。

【住宅支援】

□ 住宅の耐震化(建替)補助事業〔建築耐震課〕（再掲） 615万円

耐震強度の不足が懸念される昭和56年5月以前に建築確認がなされた住宅に対して、これまで耐震診断及び補強工事に対する補助金（診断一般住宅5万円／戸、補強工事20万円／戸を上限とし、共同住宅については戸数に応じて別に定める額）に加え、さらに個人住宅の耐震化を促すため、住宅の建替に対しても補助金（20万円／戸）を交付します。

☆ 太陽光発電システム設置費補助事業〔環境推進課〕（再掲） 400万円

地球温暖化の防止、地球環境の保全を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に上限10万円の補助金を交付します。

平成22年度志木市緊急雇用対策

総額2億3千万円

2億2,547万円

【雇用支援】

☆ 雇用創出事業の実施（26事業 雇用者139人） 1億9,452万円

朝霞公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成21年12月現在で0.37倍と低迷しています。このような喫緊の地域課題の解決を図るため、放置自転車防止指導や路上喫煙防止指導など26事業で139人の雇用を創出します。

☆ 住宅手当緊急特別措置事業〔地域振興課〕 2,833万円

離職によって住宅の喪失または喪失のおそれのある人に対し、住宅手当を給付することにより、住宅及び就労機会の確保にむけた支援をします。

【雇用相談】

☆ 障がい者等就労支援センター事業〔福祉課〕（再掲） 262万円

障がい者や生活保護受給者等の就労機会の拡大を図り、一人でも多くの方が就労できるよう、引き続き、就労支援員が「ジョブスポットしき」などと連携し、きめ細やかな就労のための支援や就職後の職場定着のための支援をします。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

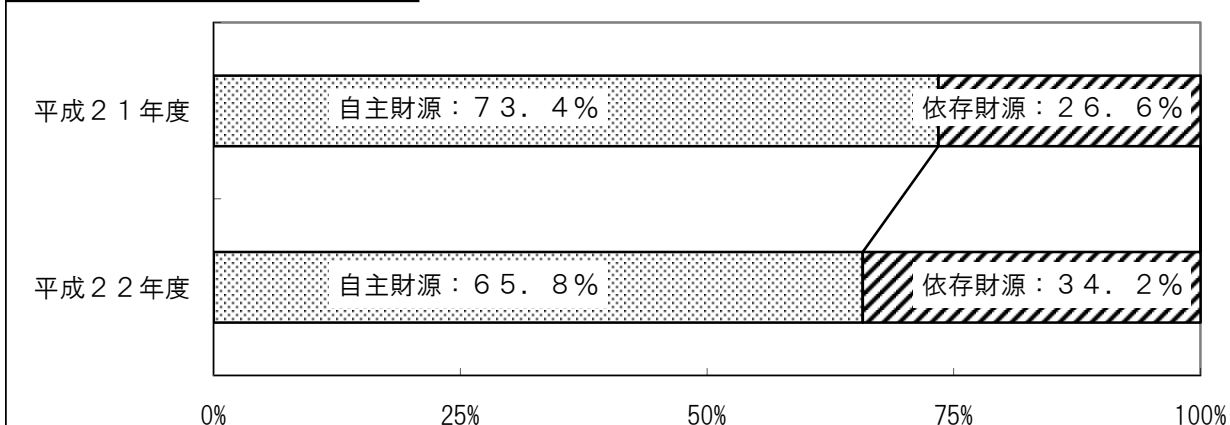
Ⅲ 平成２２年度 一般会計の概要

１ 歳 入

(単位：千円・%)

項 目		平成２２年度	平成２１年度	増減額	増減率(%)
予 算 規 模 A		17,836,000	16,367,000	1,469,000	9.0
自 主 財 源 計 B	市 税	10,080,182	10,359,183	△ 279,001	△ 2.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	259,856	206,997	52,859	25.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	133,639	85,333	48,306	56.6
	財 産 収 入	4,490	4,501	△ 11	△ 0.2
	寄 附 金	12	12	0	0.0
	繰 入 金	855,410	960,962	△ 105,552	△ 11.0
	繰 越 金	250,000	250,000	0	0.0
	諸 収 入	148,090	152,530	△ 4,440	△ 2.9
自 主 財 源 計 B		11,731,679	12,019,518	△ 287,839	△ 2.4
依 存 財 源 計	地 方 譲 与 税	111,000	126,000	△ 15,000	△ 11.9
	利 子 割 交 付 金	23,000	42,000	△ 19,000	△ 45.2
	配 当 割 交 付 金	4,000	16,000	△ 12,000	△ 75.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,300	5,500	△ 1,200	△ 21.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	442,000	481,000	△ 39,000	△ 8.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000	62,000	△ 24,000	△ 38.7
	地 方 特 例 交 付 金	92,988	122,000	△ 29,012	△ 23.8
	地 方 交 付 税	520,000	488,000	32,000	6.6
	交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,285,535	1,261,083	1,024,452	81.2
	県 支 出 金	1,166,398	696,999	469,399	67.3
	市 債	1,405,100	1,032,900	372,200	36.0
	(うち臨時財政対策債)	(1,366,000)	(913,000)	(453,000)	(49.6)
依 存 財 源 計		6,104,321	4,347,482	1,756,839	40.4
自主財源比率 B / A (%)		65.8	73.4		

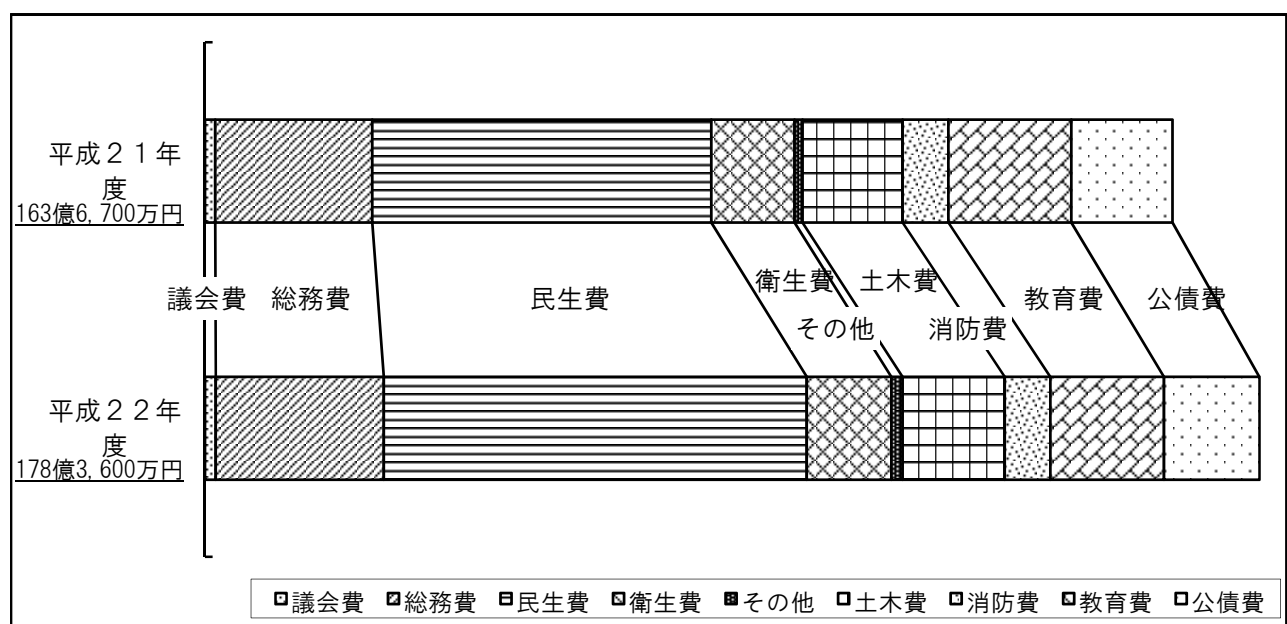
自主財源・依存財源構成比



2 歳 出 (目 的 別)

(単位：千円・%)

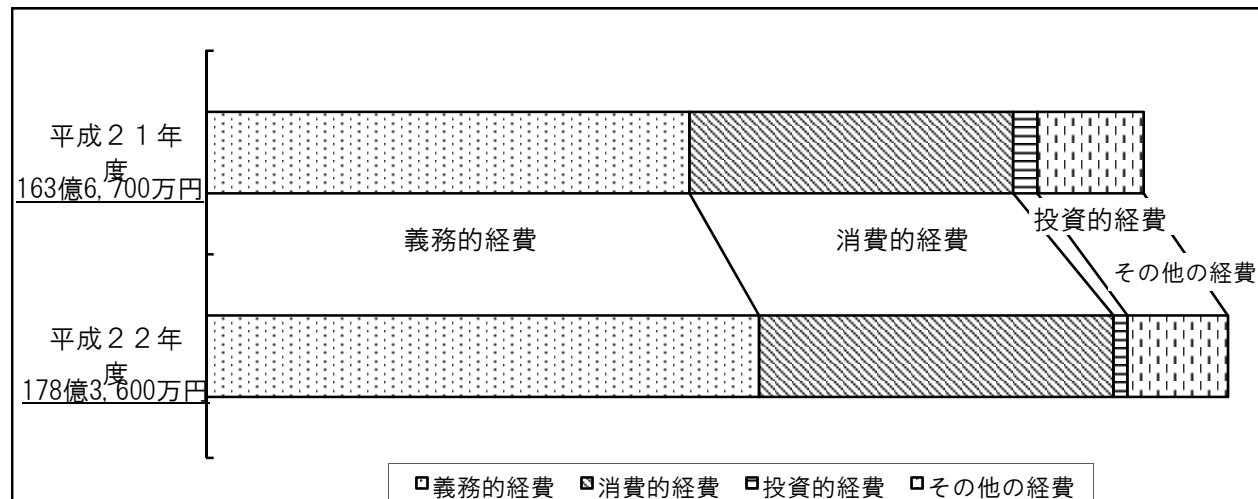
目 的 別	平成22年度		平成21年度		増減比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	182,916	1.0	173,719	1.1	9,197	5.3
総 務 費	2,841,976	16.0	2,656,741	16.2	185,235	7.0
民 生 費	7,156,404	40.1	5,735,197	35.0	1,421,207	24.8
衛 生 費	1,430,025	8.0	1,409,883	8.6	20,142	1.4
労 働 費	51,796	0.3	22,313	0.1	29,483	132.1
農 林 水 産 業 費	38,060	0.2	31,996	0.2	6,064	19.0
商 工 費	70,882	0.4	47,339	0.3	23,543	49.7
土 木 費	1,728,081	9.7	1,693,377	10.4	34,704	2.0
消 防 費	770,862	4.3	773,397	4.7	△ 2,535	△ 0.3
教 育 費	1,922,398	10.8	2,081,229	12.7	△ 158,831	△ 7.6
公 債 費	1,612,600	9.0	1,709,409	10.5	△ 96,809	△ 5.7
予 備 費	30,000	0.2	32,400	0.2	△ 2,400	△ 7.4
合 計	17,836,000	100.0	16,367,000	100.0	1,469,000	9.0



3 歳 出 (性 質 別)

(単位：千円・%)

	性 質 別	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増減比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,905,401	21.9	3,957,630	24.2	△ 52,229	△ 1.3
	扶 助 費	4,135,832	23.2	2,773,078	16.9	1,362,754	49.1
	公 債 費	1,612,600	9.0	1,709,409	10.5	△ 96,809	△ 5.7
	計	9,653,833	54.1	8,440,117	51.6	1,213,716	14.4
消費的経費	物 件 費	3,257,533	18.3	3,030,110	18.5	227,423	7.5
	維 持 補 修 費	238,489	1.3	215,961	1.3	22,528	10.4
	補 助 費 等	2,691,907	15.1	2,404,425	14.7	287,482	12.0
	計	6,187,929	34.7	5,650,496	34.5	537,433	9.5
投資的経費	普通建設事業費 (補助事業)	36,500	0.2	0	0.0	36,500	皆増
	普通建設事業費 (単独事業)	207,260	1.2	420,715	2.6	△ 213,455	△ 50.7
	計	243,760	1.4	420,715	2.6	△ 176,955	△ 42.1
その他の経費	貸 付 金	34,923	0.2	22,201	0.1	12,722	57.3
	積 立 金	15,546	0.1	15,637	0.1	△ 91	△ 0.6
	繰 出 金	1,670,009	9.4	1,785,434	10.9	△ 115,425	△ 6.5
	予 備 費	30,000	0.2	32,400	0.2	△ 2,400	△ 7.4
	計	1,750,478	9.8	1,855,672	11.3	△ 105,194	△ 5.7
合 計		17,836,000	100.0	16,367,000	100.0	1,469,000	9.0



4 市 債 償 還 予 定 表 (平 成 2 1 年 度 借 入 分 まで)

(単位：千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度償還見込額			平成22年度末	平成23年度償還見込額			平成23年度末
	現在高見込額	元金	利子	計	現在高見込額	元金	利子	計	現在高見込額
一 般 会 計	13,854,946	1,382,489	220,143	1,602,632	12,472,457	1,370,889	202,765	1,573,654	11,101,568
総 務 債	956,224	176,998	15,996	192,994	779,226	149,603	12,596	162,199	629,623
民 生 債	197,523	50,091	4,246	54,337	147,432	38,097	2,524	40,621	109,335
土 木 債	1,856,017	259,571	34,968	294,539	1,596,446	218,678	28,113	246,791	1,377,768
消 防 債	38,756	8,922	602	9,524	29,834	9,407	502	9,909	20,427
教 育 債	2,679,181	314,519	38,278	352,797	2,364,662	330,964	40,347	371,311	2,033,698
減 税 補 て ん 債	1,962,727	267,855	23,200	291,055	1,694,872	270,975	20,080	291,055	1,423,897
臨 時 税 収 補 て ん 債	146,737	17,029	2,992	20,021	129,708	17,389	2,633	20,022	112,319
臨 時 財 政 対 策 債	6,017,781	287,504	99,861	387,365	5,730,277	335,776	95,970	431,746	5,394,501
志木駅東口地下駐車場 事 業 特 別 会 計	441,012	34,434	8,965	43,399	406,578	35,152	8,246	43,398	371,426
地下駐車場整備事業債	441,012	34,434	8,965	43,399	406,578	35,152	8,246	43,398	371,426
下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,930,166	678,088	305,763	983,851	8,252,078	656,573	282,548	939,121	7,595,505
公 共 下 水 道 債	8,039,850	620,210	277,407	897,617	7,419,640	601,231	256,060	857,291	6,818,409
流 域 下 水 道 債	890,316	57,878	28,356	86,234	832,438	55,342	26,488	81,830	777,096
館 第 一 排 水 ポ ン プ 場 特 別 会 計	479,492	9,156	9,736	18,892	470,336	13,663	9,566	23,229	456,673
公 共 下 水 道 債	479,492	9,156	9,736	18,892	470,336	13,663	9,566	23,229	456,673
合 計	23,705,616	2,104,167	544,607	2,648,774	21,601,449	2,076,277	503,125	2,579,402	19,525,172

(単位：千円)

区 分	平成24年度償還見込額			平成24年度末	平成25年度償還見込額			平成25年度末	平成26年度償還見込額			平成26年度末
	元金	利子	計	現在高見込額	元金	利子	計	現在高見込額	元金	利子	計	現在高見込額
一 般 会 計	1, 298, 731	180, 582	1, 479, 313	9, 802, 837	1, 319, 833	160, 591	1, 480, 424	8, 483, 004	1, 143, 584	140, 086	1, 283, 670	7, 339, 420
総 務 債	147, 769	9, 902	157, 671	481, 854	150, 264	7, 218	157, 482	331, 590	128, 569	4, 486	133, 055	203, 021
民 生 債	25, 829	1, 590	27, 419	83, 506	26, 537	1, 176	27, 713	56, 969	27, 250	754	28, 004	29, 719
土 木 債	186, 851	23, 369	210, 220	1, 190, 917	173, 972	19, 844	193, 816	1, 016, 945	176, 692	16, 670	193, 362	840, 253
消 防 債	6, 547	359	6, 906	13, 880	6, 555	238	6, 793	7, 325	3, 637	122	3, 759	3, 688
教 育 債	298, 900	35, 012	333, 912	1, 734, 798	281, 631	30, 632	312, 263	1, 453, 167	212, 245	26, 441	238, 686	1, 240, 922
減 税 補 て ん 債	274, 132	16, 922	291, 054	1, 149, 765	277, 328	13, 726	291, 054	872, 437	187, 347	10, 492	197, 839	685, 090
臨 時 税 収 補 て ん 債	17, 756	2, 266	20, 022	94, 563	18, 131	1, 891	20, 022	76, 432	18, 514	1, 508	20, 022	57, 918
臨 時 財 政 対 策 債	340, 947	91, 162	432, 109	5, 053, 554	385, 415	85, 866	471, 281	4, 668, 139	389, 330	79, 613	468, 943	4, 278, 809
志木駅東口地下駐車場 事 業 特 別 会 計	35, 884	7, 513	43, 397	335, 542	36, 633	6, 765	43, 398	298, 909	37, 396	6, 001	43, 397	261, 513
地下駐車場整備事業債	35, 884	7, 513	43, 397	335, 542	36, 633	6, 765	43, 398	298, 909	37, 396	6, 001	43, 397	261, 513
下 水 道 事 業 特 別 会 計	636, 483	259, 296	895, 779	6, 959, 022	615, 960	235, 347	851, 307	6, 343, 062	605, 968	210, 856	816, 824	5, 737, 094
公 共 下 水 道 債	581, 735	234, 741	816, 476	6, 236, 674	561, 328	212, 798	774, 126	5, 675, 346	550, 448	190, 384	740, 832	5, 124, 898
流 域 下 水 道 債	54, 748	24, 555	79, 303	722, 348	54, 632	22, 549	77, 181	667, 716	55, 520	20, 472	75, 992	612, 196
館 第 一 排 水 ポ ン プ 場 特 別 会 計	17, 075	9, 303	26, 378	439, 598	19, 477	8, 975	28, 452	420, 121	19, 845	8, 607	28, 452	400, 276
公 共 下 水 道 債	17, 075	9, 303	26, 378	439, 598	19, 477	8, 975	28, 452	420, 121	19, 845	8, 607	28, 452	400, 276
合 計	1, 988, 173	456, 694	2, 444, 867	17, 536, 999	1, 991, 903	411, 678	2, 403, 581	15, 545, 096	1, 806, 793	365, 550	2, 172, 343	13, 738, 303

Ⅳ 平成２２年度 特別会計・企業会計の概要

１ 特別会計・企業会計の予算概要

(１) 特別会計

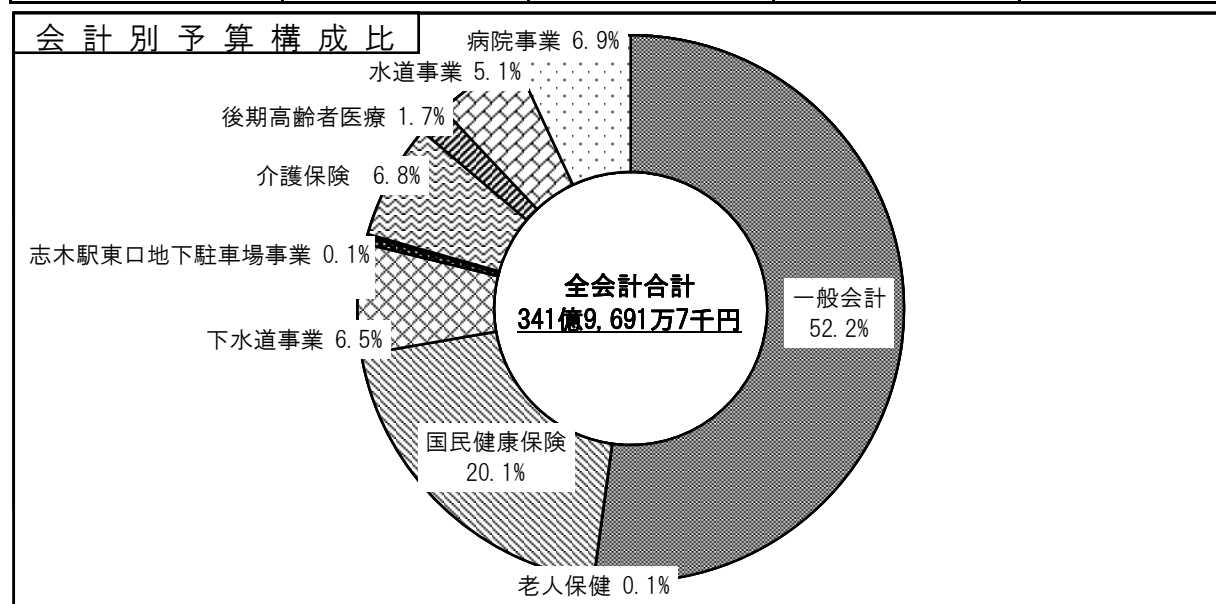
(単位：千円・％)

会計名称	平成２２年度	平成２１年度	増減額	増減率
老人保健	6,065	28,515	△ 22,450	△ 78.7
国民健康保険	6,880,382	6,408,766	471,616	7.4
下水道事業	2,227,700	2,079,200	148,500	7.1
館第一排水ポンプ場	154,000	152,100	1,900	1.2
志木駅東口地下駐車場事業	46,711	50,296	△ 3,585	△ 7.1
介護保険	2,336,031	2,228,286	107,745	4.8
後期高齢者医療	597,884	562,728	35,156	6.2
合 計	12,248,773	11,509,891	738,882	6.4

(２) 企業会計

(単位：千円・％)

会計名称	平成２２年度	平成２１年度	増減額	増減率
水道事業	1,737,230	1,862,129	△ 124,899	△ 6.7
病院事業	2,374,914	2,392,062	△ 17,148	△ 0.7
合 計	4,112,144	4,254,191	△ 142,047	△ 3.3



(３) 各会計への一般会計からの繰出状況

(単位：千円・％)

会計名称	平成２２年度	平成２１年度	増減額	増減率
老人保健	3,201	15,934	△ 12,733	△ 79.9
国民健康保険	340,000	440,000	△ 100,000	△ 22.7
下水道事業	832,822	848,689	△ 15,867	△ 1.9
館第一排水ポンプ場	83,731	78,254	5,477	7.0
介護保険	330,412	328,808	1,604	0.5
後期高齢者医療	79,843	73,749	6,094	8.3
病院事業	258,329	252,137	6,192	2.5
合 計	1,928,338	2,037,571	△ 109,233	△ 5.4

2 特別会計の概要

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
老人保健	6,065	(歳入)		(歳出)	
		1 支払基金交付金	1,841	1 医療諸費	3,050
		2 国庫支出金	806	2 国県等支出金返還金等	3,005
		3 県支出金	201	3 予備費	10
		4 一般会計繰入金	3,201		
		5 繰越金	10		
		6 諸収入	6		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも606万5千円で前年度と比較して2,245万円、78.7%の減となっています。 老人保健制度は平成20年3月末で終了し、老人保健特別会計は平成23年3月末で終了することとなっています。 この間は、医療費等の再請求や過誤の処理を行います。					
国民健康保険	6,880,382	1 国民健康保険税	2,040,552	1 総務費	60,355
		2 手数料	20	2 保険給付費	4,621,806
		3 国庫支出金	1,503,234	3 後期高齢者支援金等	854,538
		4 療養給付費等交付金	142,471	4 前期高齢者納付金等	1,574
		5 前期高齢者交付金	1,330,937	5 老人保健拠出金	6,310
		6 県支出金	287,914	6 介護納付金	321,443
		7 共同事業交付金	806,066	7 共同事業拠出金	793,439
		8 基金利子	2	8 保健事業費	160,882
		9 繰入金	740,000	9 基金積立金	5
		(1)一般会計繰入金	340,000	10 公債費	450
		(2)基金繰入金	400,000	11 諸支出金	9,580
		10 繰越金	20,010	12 予備費	50,000
		11 諸収入	9,176		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも68億8,038万2千円で前年度と比較して4億7,161万6千円、7.4%の増となっています。 主な要因としては、被保険者数は、ほぼ横ばいで推移していますが、一人あたり医療費の伸びや診療報酬のプラス改定、さらには新型インフルエンザ等により医療費が増額となったものです。また、医療費の増額に対応すべく、保険税収入で不足する財源を保険給付費支払基金を取り崩して編成をしたところです。					
下水道事業	2,227,700	1 国庫支出金	237,500	1 一般管理費	109,915
		2 県支出金	17,167	2 維持管理費	499,811
		3 受益者負担金等	3,398	3 事業費	630,136
		4 下水道使用料等	806,192	4 公債費	984,838
		5 一般会計繰入金	832,822	5 予備費	3,000
		6 繰越金	25,000		
		7 諸収入	2,521		
		(1)貸付金元金収入	2,500		
		(2)その他	21		
8 市債	303,100				
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも22億2,770万円で前年度と比較して1億4,850万円、7.1%の増となっています。 維持管理費については、下水道長寿命化計画策定資料分析、事業費については、志木中継ポンプ場設備機器更新工事を維持管理と一括発注したことで、ポンプ場の稼働能力を維持した更新工事を実施します。					

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
館 第 一 排 水 ポ ン プ 場	154,000	(歳入)	(歳出)		
		1 使用料	144	1 維持管理費	134,108
		2 財産収入	174	2 公債費	18,892
		3 一般会計繰入金	83,731	3 予備費	1,000
		4 繰越金	500		
		5 諸収入	69,451		
		(1)受託事業収入 (新座市)	69,405		
志 木 駅 東 口 地下駐車場事業	46,711	(2)その他	46		
		【予算の概要】			
		予算額は、歳入歳出とも1億5,400万円で前年度と比較して190万円、1.2%の増となっています。			
		排水ポンプ場の維持管理については、平成21年度から6年間の包括的複数年民間委託とした2年目として、引き続き安心・安全で安定した維持管理を実施します。			
介 護 保 険	2,336,031	1 財産収入	36	1 一般管理費	2,312
		2 管理基金繰入金	2,655	2 公債費	43,399
		3 繰越金	10	3 予備費	1,000
		4 諸収入	44,010		
		(指定管理者納付金等)			
後 期 高 齢 者 医 療	597,884	【予算の概要】			
		予算額は、歳入歳出とも4,671万1千円で前年度と比較して3,585千円、7.1%の減となっています。			
		利用料金制に変更したことに伴い、料金収入すべてを指定管理者の収入とする代わりに、一定額以上の納付金を市に納める方式としています。			
		1 介護保険料	497,666	1 総務費	41,188
		2 国庫支出金	419,931	2 保険給付費	2,226,064
		3 支払基金交付金	674,348	3 地域支援事業費	65,950
		4 県支出金	336,179	4 財政安定化基金拠出金	1
		5 財産収入	248	5 基金積立金	248
		6 繰入金	407,589	6 公債費	667
		(1)一般会計繰入金	330,412	7 諸支出金	913
		(2)基金繰入金	77,177	8 予備費	1,000
		7 繰越金	10		
		8 諸収入	60		
後 期 高 齢 者 医 療	597,884	【予算の概要】			
		予算額は、歳入歳出とも23億3,603万1千円で前年度と比較して1億774万5千円、4.8%の増となっています。			
		主要要因としては、保険給付費の増によるもののほか、高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）について2ヶ所から3ヶ所へ増設を予定しています。			
後 期 高 齢 者 医 療	597,884	1 後期高齢者医療保険料	493,538	1 総務費	11,210
		2 一般会計繰入金	79,843	2 広域連合納付金	562,673
		3 繰越金	20,000	3 諸支出金	4,001
		4 諸収入	4,503	4 予備費	20,000
後 期 高 齢 者 医 療	597,884	【予算の概要】			
		予算額は、歳入歳出とも5億9,788万4千円で前年度と比較して3,515万6千円、6.2%の増となっています。保険料率は前年度と変更なく予算化しておりますが、被保険者数の伸びが増加要因となっています。			
		歳入は、被保険者からの保険料及び保険基盤安定分等の一般会計からの繰入金であり、また歳出は、会計内事務費及び埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金等となっています。			

3 企業会計の概要

(1) 水道事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	2 2 年 度	2 1 年 度			
水 道 事 業 収 益	1,215,342	1,292,243	△ 76,901	△ 6.0	
営 業 収 益	1,208,911	1,285,130	△ 76,219	△ 5.9	水道料金 1,071,349 加入金 112,243 他
営 業 外 収 益	6,430	6,933	△ 503	△ 7.3	預金利息 6,001 不用品売却 270 他
特 別 利 益	1	180	△ 179	△ 99.4	
水 道 事 業 費 用	1,215,342	1,291,729	△ 76,387	△ 5.9	
営 業 費 用	1,094,769	1,168,374	△ 73,605	△ 6.3	原水及び浄水費 473,891 配水及び給水費 131,235 総係費 126,049 減価償却費 362,839 他
営 業 外 費 用	110,072	111,655	△ 1,583	△ 1.4	企業債利息 97,040 支払消費税 13,032
特 別 損 失	3,001	4,200	△ 1,199	△ 28.5	水道料金不納欠損 3,000 過年度損益修正損 1
予 備 費	7,500	7,500	0	0.0	
差 引	0	514	△ 514		

《資本的収入及び支出》

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	2 2 年 度	2 1 年 度			
資 本 的 収 入	37,965	28,695	9,270	32.3	
補 助 金	31,500	22,230	9,270	41.7	国庫補助金
負 担 金	6,465	6,465	0	0.0	一般会計負担金(消火栓設置費) 5,400 工事負担金 1,065
資 本 的 支 出	521,888	570,400	△ 48,512	△ 8.5	
建 設 改 良 費	360,761	421,385	△ 60,624	△ 14.4	改良工事費 342,000 施設改良費 16,023 量水器費 2,738
企 業 債 償 還 金	161,127	149,015	12,112	8.1	企業債元金 161,127
差 引	△ 483,923	△ 541,705	57,782		

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額483,923千円は、過年度分損益勘定留保資金466,926千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,997千円で補てんするものとする。

(単位：千円)

年 度	年 度 末 企 業 債 残 高	元 金	利 子	合 計
20	4,120,657	145,152	104,927	250,079
21	3,971,643	149,015	101,064	250,079
22	3,810,517	161,127	97,040	258,167
23	3,635,540	174,977	92,713	267,690

区 分	2 2 年 度	2 1 年 度
供給単価	1 4 6 円 0 6 銭	1 4 6 円 0 9 銭
給水原価	1 6 4 円 2 3 銭	1 7 3 円 3 8 銭
差 額	△ 1 8 円 1 7 銭	△ 2 7 円 2 9 銭

----- 給水収益
有収水量
----- 経常費用
有収水量

(2) 病院事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位 千円)

区 分		2 2 年度	2 1 年度	比 較	増減率(%)	説 明
病院事業収益		2, 304, 497	2, 202, 974	101, 523	4. 6	
1 医 業 収 益		2, 215, 569	2, 119, 377	96, 192	4. 5	
	1 入 院 収 益	1, 168, 000	1, 138, 800	29, 200	2. 6	1日平均 80人 延 29, 200人 @40, 000
	2 外 来 収 益	664, 785	635, 220	29, 565	4. 7	1日平均 270人 延 98, 550人 @6, 700
	3 そ の 他 医 業 収 益	382, 784	345, 357	37, 427	10. 8	市負担金(救急医療(190, 000)及び保健衛生(28, 100)) 室料差額及び公衆衛生活動収益等
2 医 業 外 収 益		88, 928	83, 597	5, 331	6. 4	
	1 補 助 金	10, 918	11, 498	△ 580	△ 5. 0	国県補助金
	2 負 担 金	25, 744	19, 669	6, 075	30. 9	市負担金(企業債償還金利息の一部(5, 079)及び共済追加費用(20, 665))
	3 そ の 他 医 業 外 収 益	52, 266	52, 430	△ 164	△ 0. 3	患者外給食、患者外寝具、指定居宅サービス介護(41, 801)、預金利息及びその他医業外収益
病院事業費用		2, 304, 497	2, 202, 974	101, 523	4. 6	
1 医 業 費 用		2, 279, 127	2, 180, 273	98, 854	4. 5	
	1 給 与 費	1, 508, 739	1, 451, 436	57, 303	3. 9	職員127人分及び非常勤医師報酬等
	2 材 料 費	241, 757	241, 757	0	0. 0	薬品(120, 000)及び診療材料費(120, 707)等
	3 経 費 等	528, 631	487, 080	41, 551	8. 5	業務委託料(323, 726)、医療機器等賃借料(34, 094)、減価償却費(72, 881)等
2 医 業 外 費 用		19, 692	16, 832	2, 860	17. 0	
	1 支 払 利 息 等	10, 025	8, 539	1, 486	17. 4	企業債償還金利息(9, 367) 一時借入金利息(658)
	2 そ の 他 医 業 外 費 用	9, 667	8, 293	1, 374	16. 6	患者外給食材料及び患者外寝具費用等
3 特 別 損 失	1 特 別 損 失	2, 678	2, 869	△ 191	△ 6. 7	平成17年度分不納欠損(134件)
4 予 備 費	1 予 備 費	3, 000	3, 000	0	0. 0	
差 引		0	0	0		

《資本的収入及び支出》

(単位 千円)

区 分		2 2 年度	2 1 年度	比 較	増減率(%)	説 明
資 本 的 収 入		14,486	116,529	△ 102,043	△ 87.6	
1 企 業 債	1 企 業 債	0	100,000	△ 100,000	△ 100.0	医療機器整備事業起債
2 補 助 金	1 補 助 金	0	2,160	△ 2,160	△ 100.0	
3 負 担 金	1 負 担 金	14,485	14,368	117	0.8	市負担金（企業債償還金元金の一部）
4 返 還 金	1 貸 付 金 返 還 金	1	1	0	0.0	看護学生奨学金貸付金返還金
資 本 的 支 出		70,417	189,088	△ 118,671	△ 62.8	
1 建 設 改 良 費		42,740	161,610	△ 118,870	△ 73.6	
	1 病 院 整 備 費	12,545	20,000	△ 7,455	△ 37.3	
	2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	30,195	141,610	△ 111,415	△ 78.7	医療機器等
2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	27,317	27,118	199	0.7	企業債償還金元金
3 貸 付 金	1 看 護 学 生 奨 学 金 貸 付 金	360	360	0	0.0	看護学生奨学金貸付金
差 引		△ 55,931	△ 72,559	16,628		

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額55,931千円は、過年度分損益勘定留保資金（平成20年度末：264,295千円）で補てんするものとする。